

# 事務事業実績測定調書

10315020021	市立幼稚園入園料・保育料徴収管理事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	15000220	子ども未来部保育幼稚園入園課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち	
	取り組みの方向	50.保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名	幼稚園保育料の軽減	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	1988 (S63) 年度		~		
根拠法令等	枚方市立幼稚園条例、枚方市立幼稚園保育料等に関する規則				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されるため、それ以前の未納の市立幼稚園保育料がなくなる状態。				
事業概要	保育料の調定・徴収。 保育料の減免措置に関する事務。減免申請書の審査事務。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	滞納繰り越し額(未納額)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	円
目標(予測)	—	347,300	253,300	159,300		
実績	438,200					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.46	1.53	1.41
正職員数	1.30	1.30	1.30
非正規職員数(計)	0.16	0.23	0.11
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.16	0.23	0.11
■人件費総額(千円)	10,345	10,718	10,472
正職員人件費(換算額)	10,236	10,336	10,422
非正規職員人件費(計)	109	382	50
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	109	382	50
■直接経費(千円)	265	381	162
■事務事業の総計(千円)	10,610	11,099	10,634
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,610	11,099	10,634

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<p>平成27年度からは、子ども・子育て支援新制度との保護者負担を考慮し、非課税世帯に対して本市独自の加算を行った。</p> <p>平成28年度からは国の制度改正に伴い、低所得者世帯等に対する保育料の軽減を拡充した。</p> <p>平成30年9月から市独自基準での第3子以降の保育料無償化を実施し、多子世帯に対する保育料の軽減に努めた。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>子ども・子育て支援システムを活用して各市立幼稚園における利用者負担額(保育料)の徴収事務を管理し、適切な調定・徴収・減免処理等を行っていく。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施しているため、今後は未納の保育料についての整理を行う。</p>	

# 事務事業実績測定調書

10315020022	保育所入所、保育料徴収事務		
測定年度	2019(R1)年度	15000220	子ども未来部保育幼稚園入園課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち	
	取り組みの方向	50.保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名	保育サービスの充実(保育料の軽減等)	
総合計画体系②	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち	
	取り組みの方向	50.保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名	保育サービスの充実(保育所における第2子以降の保育料無料化)	

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	児童福祉法第24条・子ども・子育て支援法附則第6条第4項、枚方市教育・保育給付認定及び保育所等の利用調整に関する規則				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	滞納者が存在せず、第2子以降保育料が無料化されている状態。				
事業概要	公立・私立保育所等への入所申込受付後、保育の必要性に係る支給認定や利用調整を行ったうえで入所決定をする。保護者の市町村民税所得割額や保育年齢により保育料を決定し、毎月、口座振替や自主納付により徴収する。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	徴収率(現年度分) 【算出式:徴収額/調定額】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	98.9	99	99	99		
実績	99.1					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	15.30	15.57	13.96
正職員数	9.40	9.30	8.70
非正規職員数(計)	5.90	6.27	5.26
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	5.00	5.00	3.46
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.90	1.27	1.80
■人件費総額(千円)	94,568	96,227	84,954
正職員人件費(換算額)	74,016	73,944	69,748
非正規職員人件費(計)	20,552	22,283	15,206
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	20,025	20,175	14,380
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	527	2,108	826
■直接経費(千円)	9,968	16,650	9,408
■事務事業の総計(千円)	104,536	112,877	94,362
国庫支出金	1,884	2,434	1,822
府支出金	944	2,434	1,822
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	101,708	108,009	90,718

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.20%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>平成31.4.1現在 入所(継続含む)申込者8,130人、入所児童数7,738人、待機児童数30人            保育料(現年度分)徴収額1,106,275千円            平成25年度からコンシェルジュを配置し、保育所入所相談等について、よりきめ細やかに対応した。            平成25年6月からコンビニ収納を導入し、市民の利便性及び徴収率の効率を図った。            平成27年度からの子ども・子育て新制度において保護者に対し支給認定を行い認定証を交付した。新たにオープンした認定こども園への利用申込についても受付及び利用調整を行い待機児解消に努めた。            平成28年度からは国の制度改革に伴い、低所得者世帯等に対する保育料の軽減を拡充した。            平成29年度には卒園児に対しても、債権回収課への移管事務の対象とし、過年度徴収率の向上に努めた。            平成30年9月から市独自基準での第3子以降の保育料無償化を実施し、多子世帯に対する保育料の軽減に努めた。</p>	
今後の方向性	拡充・重点化	
具体的な 今後の取組方策	<p>令和元年10月から制度開始した幼児教育・保育の無償化を引き続き実施するとともに、R2年4月から市独自基準での第2子以降の保育料無償化を開始。今後も国の動向を注視しながら、保育料の適正化に努めていく。保育料徴収事務については、滞納者へは催告と滞納内容の分析により、債権回収課への移管を含め、ケースに応じた対策を講じる。</p>	

# 事務事業実績測定調書

10315020023	幼児教育の無償化事務		
測定年度	2019(R1)年度	15000220	子ども未来部保育幼稚園入園課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち	
	取り組みの方向	50.保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2019(R1)年度		～		
根拠法令等	子育て支援法第30条の4、第30条の11、第59条第3号ロ				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	令和元年10月から実施された幼児教育の無償化により負担軽減が図られたことにより、幼稚園のあるべき定員まで園児が在園している状態。				
事業概要	消費税率の引上げによる財源を活用し、国が進める少子化対策の取組みとして、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的に、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料が令和元年10月以降、無償化された。 (満3歳以上の児童及び満3歳未満の児童(市町村民税世帯非課税世帯に属する者に限る。))				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	市内所在の私学助成園の認可上の定員に占める施設等利用給付認定者の割合 【算出式: 認定者数 / 認可定員】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	—	75	78	81		
実績	72					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.66	1.81	3.70
正職員数	1.30	1.30	3.00
非正規職員数(計)	0.36	0.51	0.70
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.36	0.51	0.70
■人件費総額(千円)	10,482	11,182	27,861
正職員人件費(換算額)	10,236	10,336	24,051
非正規職員人件費(計)	246	846	3,810
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	246	846	3,810
■直接経費(千円)	383,849	376,786	507,348
■事務事業の総計(千円)	394,331	387,968	535,209
国庫支出金	121,768	119,232	29,863
府支出金	139	434	1,628
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	272,424	268,302	503,718

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<p>R元年9月まで幼稚園就園奨励費補助金にて保護者の負担軽減を実施した。 R元年10月からの幼児教育・保育の無償化制度開始に伴い、幼稚園就園奨励費補助金制度廃止し、無償化の給付を下記のとおり実施。 基本保育料・補足給付(副食費):毎月&lt;園代理受領&gt; 預かり保育料:3月毎&lt;償還払&gt;</p> <p>「幼児教育・保育の無償化」が満3歳以上の全児童及び満3歳未満の児童(市町村民税世帯非課税世帯に属する者に限る。)を対象にしているのに対し、「幼稚園就園奨励費」については私学助成園に在籍する一部児童が対象となる補助金であることから、「事務事業の総計」が30年度と比較し増加している。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	幼児教育・保育の無償化を引き続き実施することで、子育て世帯の負担軽減を行い、幼児教育の振興を図っていく。	

# 事務事業実績測定調書

10999990047	保育幼稚園入園課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	15000220	子ども未来部保育幼稚園入園課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	保育幼稚園入園課における事務が円滑に執行できる。				
事業概要	保育幼稚園入園課の予算及び決算に関する事務、職員の給与、休暇、人事、サービスに関する事務、物品購入、物品管理事務、文書の收受、発送、管理事務など。				

## 2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績						

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.30	1.30	1.00
正職員数	1.30	1.30	1.00
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	10,236	10,336	8,017
正職員人件費(換算額)	10,236	10,336	8,017
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	1,765	3,513	2,938
■事務事業の総計(千円)	12,001	13,849	10,955
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,001	13,849	10,955

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	必要な事務処理など、保育幼稚園課の運営を行った。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	適正かつ適切な業務運営に努める。	